

事務事業評価表

○基礎情報

課名		企画経営課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	60	先を見据えた政策を実現する		谷久保 康平		管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
						3 人	8 人	0 人	0 人	2 人	3,083 時間	32.1 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
施策評価における各施策目標の達成状況	55.3%	90%以上	-	51.6%	36.5%	42.5%
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action			
		何を・誰を (対象)	どうやって働きか (手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	地方版総合戦略の 進行管理事務	持続可能な人口構成への転換を図るため、 リーディング・プロジェクトを中心とした各事 業の着実な進行管理を図る。		政策	0.52	一般	158,000 50,000	306,000 161,580	重要業績評価指標の達 成率	45%	57.7%	S	変動 なし				
2	総合計画・実施計画 の進行管理・策定事 務	市が掲げる将来の都市像を目指すため、行 政評価を実施し、総合計画の着実な進行管 理を図る。		政策	2.50	一般	1,283,000 669,530	3,952,000 3,344,220	業務棚卸評価においてA評 価となった事業の割合(事 務事業評価表のS評価の 割合)	88%	81.8%	S	増加				
3	政策コンテスト開催 事業	若者を対象に、自ら茅ヶ崎市の未来を政策 し、予算を立案することで、市政への関心を 高める。		政策	0.43	一般	0 0	1,500,000 1,500,000	参加グループ数	10グループ(50人)	10グループ(41人)	B	増加				
4	セカンドライフのプラッ トフォーム(高齢期にお ける社会参加の仕組みづ くり)	シニアを対象に「セカンドライフセミナー」の 実施や「生涯現役応援窓口」の運営を行うこ とで、社会参加の促進を促し、健康寿命の 延伸と地域活性化を図る。		政策	0.65	一般	15,665,000 10,248,475	12,802,000 7,199,767	社会参加のマッチング 件数	180件/年	98件/年	C	変動 なし				
5	健康増進と虚弱化予 防のための事業	シニアを対象に自身の健康状態の気づきの 場としてフレイルチェックを実施し、生活改善 を促し、健康寿命の延伸と社会保障費の抑 制を図る。		政策	0.65	一般	388,000 267,802	840,000 234,100	フレイルチェック参加者 数	400名	394名	S	変動 なし				
6	多世代共生住宅等 拠点整備事業	子育て世代やシニアを対象にライフステー ジに応じた住み替えを提案するなどして、多 世代共生による住み続けられるまちづくりを 推進する。		政策	0.70	一般	0 0	0 0	事業進捗状況	土地利用事業者の 公募	想定していた手法を選 択できなくなったため、 事業手法を変更するこ ととなった。	実績 なし	変動 なし	●			

7	長寿社会のイメージづくりワークショップ	長寿社会における地域の変化や課題を共有し、ニーズを捉えた地域活動や地域での担い手の創出につなげる。	政策	0.55	一般	982,000 0	24,000 20,000	ワークショップの実施地区数(累計)	2地区	1地区(参加者21人)	A	変動なし			
8	豊かな長寿社会コンソーシアム運営事業	超高齢社会に対応したまちづくりを推進するため、産学官民の連携や庁内連携を強化し、豊かな長寿社会の実現を図る。	政策	0.60	一般	165,000 164,280	81,000 77,696	全体会議／庁内横断会議の開催回数	2回／4回	1回/3回	A	変動なし	●		
9	議会調整事務	議員からの通告書を確認し、的確に答弁書を作成する必要があることから、部局が作成した答弁書について、理事者との確認・協議を行うため、議会調整会議を開催し、各施策や事務事業との整合を図る。	定例 定型	0.56	一般	0 0	0 0	議会調整会議開催回数	12回 (4回×3日)	12回 (4回×3日)	S	減少	●		
10	業務計画事務	成果を重視した有効性の高い行政運営を目指すため、部課の重点事業を明確にし、計画的に事業を遂行する。	定例 定型	0.73	一般	0 0	0 0	情報交換会の開催	2回	2回	S	変動なし			
11	施政方針作成事務	翌年度の市の重要施策を掲げた施策方針を作成し、市民への説明責任を果たし情報共有を図る。	定例 定型	0.54	一般	0 0	0 0	施政方針作成回数	年1回	年1回	S	変動なし			
12	審議会等の運営に関する事務	附属機関及び懇談会等の適切な運営を行うため、要綱や具体的な手続きに関する必要事項を整理する。	定例 定型	0.57	一般	0 0	0 0	庁内照会回数	1回	1回	S	変動なし			
13	政策的な調整に関する事務	政策的課題について庁内の連携を図り、的確に事業の方向性を調整する。	定例 定型	0.69	一般	0 0	0 0	適正処理率(実績件数)	100%	100%(4件)	S	変動なし			
14	庁議事務	方針や施策について、庁内各部による多角的な視点での検討が必要なことから、理事者や各部局長により審議を行う政策会議・政策調整会議の実施し、重要な施策等の検討及び決定を行う。	定例 定型	1.03	一般	0 0	1,769,000 1,769,000	政策会議・政策調整会議会議開催数	48回	63回(76件)	S	増加	●		
15	ライフタウン市境問題事務	市境問題の早期解決を図るため、湘南ライフタウン住民及び藤沢市との協議を進める	定例 定型	0.34	一般	0 0	0 0	公共施設等の利用案内の発行	年1回	年1回	S	変動なし			
16	構造改革特別区域の提案・申請事務	地域の活性化に資するため、構造改革特区の提案・申請に係る検討調整を行う。	定例 定型	0.19	一般	0 0	0 0	照会回数	3回	3回	S	変動なし			
17	市民意識調査等に関する事務	市政アンケートや市民満足度調査、市政モニターアンケートを実施し、市民の意見を把握する。	定例 定型	0.28	一般	0 0	2,180,000 1,728,000	アンケートの回収率	70.0%	51.3%	A	増加	●	●	
18	災害応急活動	-	定例 定型	0.02	一般	0 0	0 0								
19	庁内共通事務	-	定例 定型	0.27	一般	4,655,797 1,912,796	22,000 18,105								

20	部内調整事務	-	定例 定型	0.13	一般	0 0	0 0												
合計				11.92		H29総予算(円)	23,476,000												
						H29総決算(円)	16,052,468												

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
<p>企画経営課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」、「庁内共通事務」、「部内調整事務」を除くと17事業である。これらの事業のうち、現時点で集計中の2事業を除いた評価結果は、「S」11事業、「A」3事業、「B」1事業、「C」1事業、「実績なし」が1事業となっており、成果があがった、または今後成果が見込めるものとなっている。</p> <p>総合計画・実施計画の進行管理・策定事務について、人工が突出している。これは、総合計画第4次実施計画策定によるものであり、企画経営担当総がかりで1年間、市民の皆様との懇談会や庁内調整を行い、パブリックコメントの実施を経て年度末をもって策定に至った。現行の総合計画の着実な推進や喫緊の課題対応に伴う事業選択及び事業費調整等、時間を要したものである。</p> <p>まち・ひと・しごと創生総合戦略については、計画2年度目において、基本目標や重要業績評価指標(KPI)の達成に向けて事業をさらに推進し、おおむね成果はあがっていると考えている。引き続き、リーディング・プロジェクトを中心に、庁内連携の強化を図り、取り組みを進めていく。</p> <p>豊かな長寿社会に向けたまちづくりへの取り組みについては、基本方針に基づき各事業を行い、それぞれの事業の参加者や利用件数等は増加傾向にあることから、本取り組みが浸透してきているものと考えている。今後は、さらなる成果を見込むため、事業実施における課題を分析し、その対策の取り組みを行った上で、引き続き、民間活力を活かしながら超高齢社会に即したまちづくりの取り組みを進めていきたい。</p> <p>職員の時間外勤務については、総時間3,083時間、1人当たりの月平均32.1時間となり、28年度と比較して1人当たり約13時間削減することができた。第4次実施計画策定年度であり増加が見込まれていたものの、働きかたの見直しを行う中で、職員の意識改革や業務の効率化を図ることができたものと考えられる。引き続き、業務の合理化を図り、併せて質的向上を目指していく。</p> <p>平成29年度に次期総合計画基本方針を策定し、30年度から策定に向けて本格的に開始となる。現行の総合計画7年間を振り返り、評価を実施し、30年度末までに骨子案を策定する。また、次期総合計画を見据えた事業の見直し、指標や目標のあり方など、行政評価の見直しを行っていく。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
9	議会調整事務	議会の情報を調整して庁内に発信する手法を見直したことに伴い、発信に係る人的資源の削減につながり、生産性の向上に寄与したと考える。加えて、より迅速に情報を発信することが可能となった。
14	庁議事務	監督職・担当者の事務分担、非常勤職員の役割を見直した結果、事務負担のバランスの増減はあるものの、事務に係る時間の縮減につなげることができた。また、一定のルール化を図ることで、作業漏れ防止等の成果が得られたと考えられる。